



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社 アサックス
コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 雄介
問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 松本 洪輔
四半期報告書提出予定日 2024年2月2日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3445-0404

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,993	8.0	3,452	6.5	3,345	3.2	2,167	2.5
2023年3月期第3四半期	4,624	10.3	3,240	14.5	3,243	14.6	2,115	13.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	65.74	
2023年3月期第3四半期	64.14	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	105,388	45,205	42.9
2023年3月期	101,192	43,631	43.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 45,205百万円 2023年3月期 43,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		18.00	18.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,671	7.9	4,607	7.3	4,607	7.2	2,992	6.9	90.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	32,980,500 株	2023年3月期	32,980,500 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	4,500 株	2023年3月期	4,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	32,976,000 株	2023年3月期3Q	32,976,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の緩和やインバウンド需要の回復、賃金上昇を中心とした雇用環境の改善による個人消費の回復等の要因から緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の後退、中国経済の先行き懸念、原材料・資源価格及び為替変動等に起因した物価上昇の進行等が国内景気の下振れリスクとなっており、その動向・影響に留意する必要があります。

不動産金融市場においては、都心近郊における住宅地・商業地の地価水準は堅調に推移しているものの、先行きについては前述のリスクに加え、金融政策の転換等が不動産の流動性や価格に与える影響を注視していく必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視して債権内容の維持に努めつつも、積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の88,641,883千円から4,270,069千円(4.8%)増加の92,911,952千円となりました。

当第3四半期累計期間における経営成績は以下の通りです。

営業貸付金利息は、期中平均貸付金残高が前年同四半期比11.8%の増加となったこと等が主因となり、前年同四半期比184,877千円(5.4%)の増加となりました。

その他の営業収益は、期中回収額が前年同四半期比18.4%の増加となったこと等に伴い、解約違約金が41,721千円(20.2%)の増加となったこと及び不動産賃貸収入が115,733千円の増加となったこと等により、前年同四半期比183,893千円(15.5%)の増加となりました。

以上により、当第3四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比368,771千円(8.0%)の増加となりました。

金融費用は、期中平均借入金残高が前年同四半期比30.3%の増加となったこと等に伴う支払利息の増加が主因となり、前年同四半期比92,617千円(34.0%)の増加となりました。

売上原価は、不動産賃貸原価の増加により、前年同四半期比78,206千円の増加となりました。

その他の営業費用は、前年同四半期比13,542千円(1.2%)の減少となりました。

営業外収益は、円安の進行に伴う外貨建て債券に係る為替差益の計上等があり、前年同四半期比73,750千円の増加となりました。

営業外費用は、ドル調達に係るデリバティブ評価損の計上等があり、前年同四半期比182,852千円の増加となりました。

特別損益において利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は、前年同四半期比54,504千円(4.8%)の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、営業収益は4,993,742千円(前年同四半期比8.0%増)、営業費用は1,541,286千円(同11.4%増)となり、営業利益は3,452,456千円(同6.5%増)、経常利益は3,345,468千円(同3.2%増)、四半期純利益は2,167,941千円(同2.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の96,477,622千円から1,883,025千円(2.0%)増加の98,360,648千円となりました。これは主として、現金及び預金が1,499,823千円(23.6%)及びその他に含まれる関係会社貸付金が840,000千円の減少となったものの、営業貸付金が4,270,069千円(4.8%)の増加となったこと等によるものです。

固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の4,715,084千円から2,312,760千円(49.1%)増加の7,027,844千円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他に含まれる満期保有目的債券が1,165,452千円の増加となったことに加え、当期新たに設立した海外子会社への出資及び増資に伴い、関係会社株式が1,101,337千円の増加となったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の15,514,786千円から1,425,891千円(9.2%)増加の16,940,677千円となりました。これは主として、未払法人税等が412,731千円(45.7%)の減少となったものの、1年以内返済予定の長期借入金が1,807,260千円(12.5%)の増加となったこと等によるものです。

固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の42,046,338千円から1,195,521千円(2.8%)増加の43,241,859千円となりました。これは主として、長期借入金が917,883千円(2.3%)の増加となったこと及び通貨オプション285,862千円の計上があったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い593,568千円があった一方、四半期純利益を2,167,941千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比1,574,373千円(3.8%)の増加となり、当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の43,631,582千円から1,574,373千円(3.6%)増加の45,205,955千円となりました。なお、自己資本比率は42.9%(前事業年度末は43.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,345,119	4,845,296
営業貸付金	88,641,883	92,911,952
販売用不動産	38,316	46,189
前払費用	46,958	79,690
その他	1,503,343	580,118
貸倒引当金	△98,000	△102,600
流動資産合計	96,477,622	98,360,648
固定資産		
有形固定資産	3,943,543	3,931,866
無形固定資産	27,501	39,491
投資その他の資産		
その他	744,039	3,056,486
投資その他の資産合計	744,039	3,056,486
固定資産合計	4,715,084	7,027,844
資産合計	101,192,706	105,388,492
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	14,416,364	16,223,624
未払金	85,946	100,842
未払費用	40,935	58,654
未払法人税等	903,818	491,087
預り金	17,456	37,603
前受収益	21,208	22,434
賞与引当金	27,465	3,914
その他	1,592	2,517
流動負債合計	15,514,786	16,940,677
固定負債		
長期借入金	40,664,192	41,582,075
退職給付引当金	107,100	108,700
役員退職慰労引当金	1,071,100	1,089,063
その他	203,946	462,021
固定負債合計	42,046,338	43,241,859
負債合計	57,561,124	60,182,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	41,324,984	42,899,357
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	43,631,582	45,205,955
純資産合計	43,631,582	45,205,955
負債純資産合計	101,192,706	105,388,492

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	3,435,415	3,620,293
その他の営業収益	1,189,555	1,373,449
営業収益合計	4,624,971	4,993,742
営業費用		
金融費用	272,720	365,338
売上原価	5,502	83,709
その他の営業費用	1,105,781	1,092,238
営業費用合計	1,384,004	1,541,286
営業利益	3,240,967	3,452,456
営業外収益		
受取利息	14	26
関係会社貸付金利息	4,232	451
受取手数料	570	—
雑収入	756	949
有価証券利息	—	16,969
為替差益	—	60,928
営業外収益合計	5,573	79,323
営業外費用		
固定資産除却損	3,459	—
デリバティブ評価損	—	186,312
営業外費用合計	3,459	186,312
経常利益	3,243,080	3,345,468
特別利益		
固定資産売却益	29	4,742
特別利益合計	29	4,742
税引前四半期純利益	3,243,110	3,350,210
法人税、住民税及び事業税	1,125,220	1,233,870
法人税等調整額	2,543	△51,601
法人税等合計	1,127,764	1,182,268
四半期純利益	2,115,346	2,167,941

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。